

Local session

ローカルセッション

SDGsローカライゼーションの加速に向けて、パートナーシップによる社会課題解決のSDGsアクションをグッド・プラクティスとして発信・共有しました。

第一部「地域を元気にするSDGsアクション」では、地域づくりに挑む団体の取組を、第二部「広域自治体×SDGs 地域の社会的課題解決に向けたSDGsアクション」では、広域自治体の取組を紹介。第三部「SDGsのローカライゼーションに向けた仕組みづくり」では、第一部、第二部で紹介した事例をもとに、地域で実践されたグッド・プラクティスのヨコ展開の方策を議論しました。



CLOSING

総括セッション/クロージング

外務省国際協力局地球規模課題総括課の河原一貴課長、UNDPの近藤哲生駐日代表のほか、「GSDRセッション」及び「ローカルセッション」の登壇者らが、「企業が本気でSDGsに取り組むためには」「ステークホルダーの連携を進めるためには」という2つのテーマについてディスカッションを行いました。

登壇者からは、「ユースが客観的に企業を評価する仕組みをつくり評価、発信する」「自治体がステークホルダーの結節点として力を発揮すべき」「マルチステークホルダーが議論できる場が必要」などの声が上がりました。



フォーラム概要

- 1 開催日：2022年3月29日(火) 9時30分~17時00分(日本時間)
- 2 主催：ジャパンSDGsアクション推進協議会
- 3 配信：オンラインでのライブ配信(2つのチャンネルで配信)
- 4 言語：日本語(チャンネル1のみ日英同時通訳あり)
- 5 WEB：https://www.japan-sdgs-action-forum.jp/



アーカイブ
配信中

ジャパンSDGsアクション協賛パートナー

■ プレミアムパートナー (3社)

株式会社セブン & アイ・ホールディングス / 損害保険ジャパン株式会社 / 株式会社三井住友銀行

■ オフィシャルパートナー (6社)

株式会社大林組 / 清水建設株式会社 / 株式会社日刊工業新聞社 / 株式会社ファンケル / 三井住友信託銀行株式会社 / 株式会社横浜銀行

後援

外務省 / 内閣府 / 金融庁 / 環境省 / 経済産業省 / 一般社団法人日本経済団体連合会 / 公益社団法人経済同友会 / 一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン / 公益社団法人日本青年会議所 / 一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク / 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム / 神奈川県 / 滋賀県 / 徳島県 / 沖縄県

ジャパンSDGsアクション推進協議会構成団体

外務省 / 内閣府 / 金融庁 / 環境省 / 経済産業省 / 一般社団法人日本経済団体連合会 / 公益社団法人経済同友会 / 一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン / 一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク / SDGs-SWY / 次世代のSDGs推進プラットフォーム / 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム / 神奈川県 / 慶應義塾大学SFC研究所 xSDG・ラボ

事務局

神奈川県 / 滋賀県 / 徳島県 / 沖縄県

SUSTAINABLE GOALS
DEVELOPMENT

JOIN! JAPAN
SDGS
ACTION
みんなで作ろう、みんなの未来

今年こそ進もう。
「知っている」から、
「やっている」へ。

ジャパンSDGsアクションフォーラム 開催レポート

世界が求めるSDGsと日本発のSDGs

変革に向けたSDGsアクション

2022年3月29日(火) @オンライン配信

GSDR | 日本のSDGs関係者へインパクト

ジャパンSDGsアクション推進協議会は、世界が求めるSDGsと日本発のSDGs~変革に向けたSDGsアクションをテーマに、2022年3月29日(火)に「ジャパンSDGsアクションフォーラム」をオンラインで開催しました。

フォーラムの核となる「GSDRセッション」では、国連経済社会局(UNDESA)との共催により、持続可能な開発に関するグローバル・レポート(Global Sustainable Development Report: GSDR)2023に向けた独立した科学者グループ(independent group of scientists: IGS)のメンバーが登壇し、「SDGsの進捗にインパクトを与えるものは何か」という視点から、SDGsに関する世界の最新情報を共有したうえで、具体的にどのようなアクションが求められているかマルチステークホルダーで議論、発信しました。

「GSDRセッション」では、UNDESAの職員とIGSメンバーからGSDRが目指すことやSDGs達成に向けて「レバレッジ・ポイント」と考えられる視点を説明するとともに、経済団体、金融団体、市民団体とIGSメンバーが「『変革』に向けたカギとなるポイントは何か」について議論しました。

日本のSDGs関係者にとって、GSDRへの理解・関心が深まるとともに、SDGs達成に向けた取組へのヒントを得られる機会となりました。

GSDRとは

GSDRは、持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム(HLPF)における科学と政策の接点を強化することを目的とした国連の出版物です。「持続可能な開発のための2030アジェンダ」のフォローアップ及びレビューを行うこととされたGSDRは、SDGsの進捗を加速させるために政策立案者を支援するためのエビデンスに基づいた手段です。GSDRは、国連事務総長が任命した独立した科学者グループ(independent group of scientists: IGS)によって起草され、4年ごとに発行されています。前回の報告書は2019年に発行され、2023年の報告書は現在作成中です。推進協議会の会長である蟹江憲史慶應義塾大学政策・メディア研究科教授はIGSのメンバーとして、日本から唯一選出されています。

OPENING オープニング

ジャパンSDGsアクション推進協議会の**蟹江憲史会長**は、フォーラムの開催目的を説明し、「誰一人取り残されない持続可能な社会に向けて、SDGsを道しるべに、一人ひとりが具体的な行動を起こして『変革』を実現していく必要がある」と呼びかけました。

UNDESAの**Maria-Francesca Spatolisano政策調整・機関間連携担当事務次長補**は、共催者としてフォーラムの意義を述べるとともに、フォーラムでの議論がGSDRに反映され、参加者の知識と経験から学びや教訓を得られることに期待を寄せました。

ホストシティである神奈川県**黒岩祐治知事**は、SDGsにつながる概念として神奈川県が目指す「Vibrant INOCHI(いのち輝く)」の重要性を訴えました。

根本がおる**国連広報センター**所長は、「国際的な議論に魂を入れるのは、地域でのアクション」であり、2030年の達成に向けて、「行動を拡大し、加速化を続けて」欲しいとメッセージをおくりました。



SDGsで目指す姿 Vibrant INOCHI について

神奈川県は、様々な社会課題に対し統合的に取り組むことで、多様性を認めあい、生きがいがあり、健康長寿、笑いあふれ、良い環境、コミュニティの活性化などが実現することを通じて、一人ひとりの**いのちが輝く社会 Vibrant INOCHI (いのち輝く)**を目指している。



[GSDRセッション/UNDESA 共催] 第一部基調講演 世界を変革しSDGsを達成するために、何がインパクトをもたらすか

UNDESAの**Astra Bonini氏**、IGSメンバーの**Nancy Shackell博士**からGSDRの役割や進捗状況を報告した後、**蟹江推進協議会**会長とコースの代表を交えてディスカッションを行いました。

Bonini氏は、GSDR2023が世界の変革、SDGsの達成にどのようなインパクトを与えられるかに焦点を当て、①GSDRの文脈と背景、②GSDR2019で明らかになった今日も重要なメッセージ、③コロナや紛争の影響など2030年のSDGs達成に関する世界の現状と、達成のためにGSDRがどのように貢献できるか、について講演しました。

Shackell博士はGSDR2023のドラフトを章立てに沿って紹介し、第1章「SDGsの進展の状況」、第2章「SDGsに向けた転換の加速」、第3章「持続可能な開発のためのツール」、第4章「SDGsのための科学社会政策」の概要を説明しました。

ディスカッションにはコースを代表して、**大貫萌子 SDGs-SWY共同代表**が参加し、「GSDRを様々なステークホルダーにどのように活用してもらうか」「国際的な視点をローカルにどのように落としこんでいけばいいか」「コースの参画」などについて意見交換しました。



[GSDRセッション/UNDESA 共催] 第二部パネルディスカッション GSDR2023などグローバルな潮流を踏まえた、 「変革」に向けたSDGsアクションの現状と今後の展開 「変革」へ向けたカギとなるポイントとは何か！

一般社団法人日本経済団体連合会の**長谷川知子常務理事**、一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの有**馬利男代表理事**、21世紀金融行動原則運営機関/三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の**金井司フェロー役員**、一般社団法人SDGs市民社会ネットワークの**三輪敦子共同代表理事**が各団体のSDGs達成に向けた取組を紹介しました。

『変革』に向けて、SDGsアクションを広げていくためにはどうしたらよいかをテーマに行ったディスカッションでは、「SDGインパクト評価への共通の理解とものさしが必要」、「マルチステークホルダーで議論する場が必要」という意見が出ました。

また、IGSメンバーの**Jaime Miranda教授**は、「各団体が連帯して問題解決に取り組むことで、1つの達成だけではなく、色々な達成ができる。今こそ行動を起こすとき。みんなで行動を起こそう」とコメントを寄せました。



[GSDRセッション/UNDESA 共催] 第三部事例発表 グローバルな視点から課題解決に向けた ビジネスによるSDGsアクションの事例発信

株式会社セブン&アイ・ホールディングスの**釣流まゆみ執行役員経営推進本部サステナビリティ推進部シニアオフィサー**、損害保険ジャパン株式会社の**酒井香世子取締役執行役員**、三井住友フィナンシャルグループの**竹田達哉企画部サステナビリティ推進室長**の3名から、SDGs達成に向けた各社の先進的な取組を紹介しました。

各企業の取組について、IGSメンバーの**Jaime C. Montoya博士**からは、「非営利団体との協力によって、コミュニティの行動変容を生じさせることも重要」「社会的な慣行や行動の変化をモニタリングすることで、効果を最大化できる」「持続可能な活動を始めた社員を表彰することもおすすめ」などのコメントが寄せられました。



[Youth Co:Lab(国連開発計画(UNDP)・Citi Foundation)セッション] 変革を起こす若手社会起業家 声を届けて「誰一人取り残さない」社会の実現へ

SDGs起業コンテスト「ソーシャル・イノベーション・チャレンジ(※)」日本大会・インド大会の受賞者、**栗本拓幸** 株式会社Liquitous代表取締役CEO、**山口由人** 一般社団法人 Sustainable Game代表理事、**Shorya Mittal** Humans of Safe Places CEOの3名の若手社会起業家が登壇し、各自の取組を紹介するとともに、「社会参画するために必要なこと」などについてディスカッションを行いました。

※UNDPとシティ・ファウンデーションが、アジア太平洋地域で行っている社会起業家育成プログラム「Youth Co: Lab」の取組の1つ。



【ローカルセッション】第一部事例紹介 地域を元気にするSDGsアクション

全国地方紙46紙と共同通信社が地域づくりに挑む団体を表彰する「地域再生大賞」をもとに、「地域からのSDGsの視点」として、地域づくりの傾向やSDGsへの意識を共有するとともに、グッド・プラクティスとして、受賞団体の取組を紹介しました。

基調講演では、株式会社日本経済研究所の池原沙都実副主任研究員が、「地域再生大賞の12年を振り返る地域からのSDGs」をテーマに、地域創生とSDGs、SDGsの取組状況等について講演しました。

福井県の団体アノミアーナは、若狭湾に漂着する海洋ごみをおしゃれな小物などにアップサイクルし、ごみ削減に取り組む「ギザギザ湾・美化美化計画」の取組を、三重県の株式会社ディーグリーンは、新鮮・安全な地元の魚で作った離乳食を全国に届ける通販サービス「mogcook」を紹介しました。



【ローカルセッション】第二部事例紹介 広域自治体 × SDGs 地域の社会的課題解決に向けたSDGsアクション

グッド・プラクティスのヨコ展開に向けて、推進協議会の共同事務局を担う広域自治体(神奈川県、滋賀県、徳島県、沖縄県)が、各県で行っているSDGs達成に向けた取組を現場からの声を交えて発信しました。

神奈川県は「SDGsを活用した共助による社会的課題解決の取組」、滋賀県は「琵琶湖版SDGsマザーレイクゴールズ(MLGs)の取組」、徳島県は「徳島から世界へ! 4ステップで広げる『エシカル消費』」、沖縄県は「官民連携による子どもの貧困対策」について、それぞれ紹介しました。



【ローカルセッション】第三部パネルディスカッション SDGsのローカライゼーションに向けた 仕組みづくり

推進協議会の川廷昌弘総合プロデューサー、北廣雅之内閣府地方創生推進事務局参事官、大貫萌子SDGs-SWY共同代表、橋田欣典共同通信社編集局企画委員、山本真悠子株式会社横浜銀行地域戦略統括部ビジネスリーダー、小嶋栄子滋賀県総合企画部企画調整課参事が登壇し、第一部、第二部で紹介した事例をもとに、地域で実践されたグッド・プラクティスのヨコ展開の方策を議論しました。

議論の中では、「マルチステークホルダーの結節点となるのが広域自治体」、「オープンイノベーション(地域の課題をオープンにして、外の力を呼び込んでいくこと)が重要」などの意見がでました。



株式会社セブン&アイ・ホールディングス
セブン & アイグループのSDGsの取り組み
『GREEN CHALLENGE 2050』達成に向けて

環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」

4つの目指す姿

- 1 CO2排出量削減(省エネ、創エネ、再エネ調達)
- 2 プラスチック対策
- 3 食品ロス・食品リサイクル対策
- 4 持続可能な調達

脱炭素社会の実現に向けて

RE100参画: グループの事業活動で使用する電力
100%再生可能エネルギーを目指す
SBT認定: 「パリ協定」水準のCO2排出量削減目標で
ある認定を受ける。2023年認定を目指す

損害保険ジャパン株式会社
損保ジャパンのサステナビリティの取り組み
「災害に強い地域社会づくり」に向けて

NPOとの協働

- ▶ 市民のための環境公開講座
- ▶ CSOラーニング制度(環境系NPOに大学生・大学院生を長期インターンに派遣する制度)
- ▶ SAVE JAPANプロジェクト(生物多様性保全プロジェクト)

水災害プロジェクト

- ▶ 損害保険会社としての災害時の役割
- ▶ 全国拠点のネットワーク
- ▶ NPOとのパートナーシップ
- ▶ デジタルの最新の知見

地域社会
への貢献

三井住友フィナンシャルグループ
SMBCグループのサステナビリティへの取組

経営理念の改定とサステナビリティ宣言の策定

- ▶ 経営理念の中で、お客様、株主、従業員というステークホルダーの4番目に「社会」を追加
- ▶ サステナビリティ宣言では、現代世代だけでなく将来世代も意識

「2050年ネットゼロ」へのコミットメント

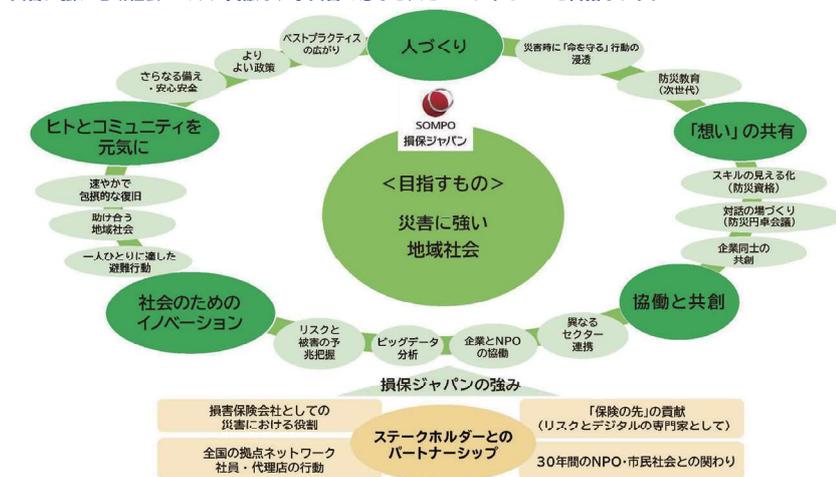
- ▶ コミットメントへのCEOメッセージ
- ▶ サステナブルファイナンスによる支援
- ▶ デジタルソリューションの提供(温室効果ガス排出量可視化サービス)
- ▶ 「GXリーグ基本構想」への賛同表明

環境負荷低減への挑戦 ESG、環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」



水災害プロジェクト 災害に強い地域社会に向けた協働の仕組み

損保ジャパンは、気候変動で増加する水災害にそなえ、災害に強い地域社会づくりに貢献し、水災害で悲しむ人をゼロにすることを目指します。



サステナブルファイナンスによるトランジション支援

お客様の気候変動やトランジションに向けた取組を支援すべく、サステナブルファイナンスを30兆円実行

サステナブルファイナンス実行額



トランジションファイナンス

商船三井トランジションファイナンス **本邦初**

- LNG燃料フェリー2隻導入支援
- 経産省よりモデル事例として選定

トランジションボンド

日本郵船 **本邦初** 英Cadent社 **英国初**

トランジションボンド

- ICMA※2・経産省のガイドラインに則ったトランジションボンド
- 経産省よりモデル事例として選定
- 英ガス卸売大手による同国初のトランジションボンドにおけるアクティブブックランナー

※1 出所: IIGlobal (2020年) ※2 国際資本市場協会 (International Capital Market Association)